

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書

年 月 日

大和市長 あて

申請者 所在地
事業者名
代表者名
電話番号

①

(注)

私は_____ (以下「指定金融機関」という)が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(注) 経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入してください。複数記入可。

記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、指定金融機関からの借入金残高の占める割合:(A/B)
(認定要件: $A/B \geq 10\%$)
_____ %

A _____ 年 _____ 月 _____ 日の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円
(直近の残高証明書等の現在日または前年同期の残高証明書等の現在日)

B _____ 年 _____ 月 _____ 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
(Aと同じ年月日)

(認定要件: $(D-C)/D \geq 10\%$)

2 指定金融機関からの借入金残高の減少率: $((D-C)/D)$ _____ %

C _____ 年 _____ 月 _____ 日の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円
(直近の残高証明書等の現在日)

D _____ 年 _____ 月 _____ 日の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円
(Cの前年同日)

(認定要件: $(F-E)/F > 0\%$)

3 金融機関からの総借入金残高の減少率: $((F-E)/F)$ _____ %

E _____ 年 _____ 月 _____ 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
(直近の残高証明書等の現在日)

F _____ 年 _____ 月 _____ 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
(Eの前年同日)

第 号

上記のとおり、相違ないことを認定します。

年 月 日

大和市長

(注) 本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。例) 8月1日認定→同年8月30日まで

(留意事項)①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定書の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。